

◎小学校一般の経費

給食事務	【	学務課	】
------	---	-----	---

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち
学校教育:子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

【事業の目的】

対象 市立小学校に就学する児童

意図 小学校の完全給食を実施するため。

効果 児童の心身の健全な発達の促進を図る。

【事業の内容】

(1) 給食事務

- ・より安全で安定した給食を実施した。
- ・学校栄養職員による「食に関する指導」を推進した。
- ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。
- ・給食用機器類の更新をした。
- ・新たに玉縄小学校、西鎌倉小学校の給食調理業務を委託した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,624	154,624	154,099		525
主な支出内訳				
・給食事務				
食器等給食関係消耗品費				4,476
給食調理業務委託料(6校分)				136,791
深沢小学校				23,951
小坂小学校				22,107
山崎小学校				24,111
今泉小学校				19,162
玉縄小学校				22,449
西鎌倉小学校				25,011
生ゴミ処理機点検整備委託料				52
給食管理システム賃借料				1,093
給食用備品購入費				9,499

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-20 給食事務 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1118 小学校給食事務							
主管課	学務課	関連課	教育総務課						
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校給食の役割の充実、効率化								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯	・各年5月1日				
	小学校児童数	7,897人	7,394人	7,128人					
運営資源 状 況	決算値	154,099千円	106,323千円	18,152千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	154,099千円	106,323千円	18,152千円					
	人員配置数	4.3人	3.0人	3.0人					
	人件費	40,433千円	28,067千円	28,947千円					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	194,532千円	134,390千円	47,099千円					
	市民1人当 りの経費	1,102円	764円	269円					
	対象者1人 当りの経費	24,634円	18,176円	6,369円					
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価			
給食調理業務民間委託	△9,207千円	学校給食を安定的に提供するために、鎌倉市小学校 全16校のうち6校(20年度は2校)を民間委託した。 ※変更額欄については、委託化による経済的効果額を 入れている。			②	① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)		
アレルギー児童への 対応	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
		実績値	96%	97%					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)		
正規調理員数	◎	目標値	27人	23人	20人	17人	16人		
		実績値	27人	21人					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)		
食に関する指導回数	○	目標値	1673回	1912回	2008回	2032回	2032回		
		実績値	1371回	1408回					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(25年度)		
ドライ運用実施率	○	目標値	70%	75%	80%	80%	100%		
		実績値	66%	70%					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
(小学校)									
調理場数	346	115	48	9	16	32	23	16	5
委託調理場数	84	30	0	0	6	0	10	0	0
相模原市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市
53	3	13	16	11	10	3	11	6	1
21	0	4	14	6	0	2	0	0	1

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) <ul style="list-style-type: none"> ・食育基本法が施行されてから、学校教育における食育についての責任と期待が求められている。 ・限られた職員体制の中、正規職員の療養休暇等があった場合、正規調理員1校2名体制が安定的な体制として機能していくかどうかの再検討が必要である。 ・平成20年度から給食調理業務の委託を開始する2校において、事前の説明会等で委託化することによる質の低下等に対する懸念が寄せられた。 ・栄養士は、一部栄養補助嘱託員を採用しているが、アレルギー対応や食育を推進していくには、十分な体制とはいえない。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) <ul style="list-style-type: none"> ・食育については、栄養職員等を研修会等へ参加させ見識を深めるとともに、充実を図った。 ・調理業務の委託化をした学校にあっては、学校ごとに年間を通じた試食会や保護者代表、受託業者を含めた「学校給食運営協議会」を設置し、委託化に関する不安解消を図った。 ・引き続き平成21年度にも1校の調理業務委託を行う準備を進めた。 ・神奈川県及び鎌倉市食育推進計画に沿った本市小学校における食に関する指導目標を作成し、各校の共有化を図った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) <ul style="list-style-type: none"> ・今後、直営校における、正規調理員1校2名体制が安定的な調理体制として機能していくか、給食業務のあり方についても見直しが必要。 ・本市の食に関する指導目標に基づいて各校における年間指導計画を作成し、食育を推進する必要がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の安全性を維持しながら、安定した給食調理体制を維持するため、今後も給食調理等業務の民間委託を順次進める。 ・栄養士も正規職員を全校に配置することで食育の推進を図る。 ・食に関する指導の年間計画を作成し、学校ごとに児童生徒の学年に応じた目標で実施できる食育の方法を検討していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	給食調理業務においては、給食を安定的に提供することや将来にわたる行政コスト削減の観点から、今後も自校方式を保ちつつ、順次委託化を進めるとともに、当面残る直営校の調理体制の充実を検討していく。また、食育についても鎌倉食育推進計画に則り充実推進に努めていく。		
担当課長氏名:	学務課長 大澤 一則		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	健全な食生活を実践することは、子どもたちにとって健康で豊かな人間性をはぐくむ基礎となることから、食育は重要な教育であり、児童生徒の発達段階に応じて育まれるよう、さらに充実を図っていく必要がある。また学校給食を提供することも食育の重要な位置をなしていることから、その調理体制等についても、将来的なコストパフォーマンスを考えながら、安定的な体制を確保するよう努めていく。		
担当部名	教育総務部	部長名	宮田 茂昭